

# 学校現場における児童虐待への対応と課題について

新田 司・吉村 真理子

Dealing with child abuse and its issue in schools

Tsukasa Nitta, Mariko Yoshimura

児童虐待 虐待対応 研修

## 1. 問題と目的

2000年に「児童虐待の防止等に関する法律」が制定されて以降、児童虐待防止に向けた取り組みが進み、学校現場においても、近年スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置する自治体が増え、徐々に福祉の側からのアプローチが広がりを見せている。また中教審による答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（2015）においてもSSWの配置を義務化する案が提案されている。しかし、専門家養成やSSWの配置にかかる予算の問題もあり十分に配置されているとはいえない。こうしたなか、学校現場では日々の多忙な業務をこなしながら、虐待を受けている児童生徒の対応に迫られていると考えられるが、その実態はあまり知られていないように思われる。

本研究では、児童虐待を受けている児童生徒（以下、被虐待児）に対して、学校現場において教員がどのように対応しているのか、小中学校の教員にアンケート調査を実施した。その調査結果をもとにデータを分析し、今後の児童虐待への対応として求められる課題について、明らかにしたい。

## 2. 調査方法

千葉県L市の小中学校全教員838名に対し、質問紙による調査を行った。L市教育委員会の承諾をえて、2018年2月に実施し、各校に郵送にて配布、約2週間後に回収を行った。回収数は516部（回収率：61.6%）であった。

アンケートに回答した516名のうち、現在勤務している校種は小学校が328名、中学校が188名であった。性別は男性が232名、女性が272名、無回答が12名であった。年齢は、20代が95名、30代が109名、40代が92名、50代が183名、60代が31名、無回答が6名であった。勤続年数については、5年未満が108名、6～10年が72名、11～15年が46名、16～20年が25名、21～25年が48名、26～30年が76名、30年以上が131名、無回答が10名であった。

## 3. 調査結果

### 1) 児童虐待の認知

アンケートでは、児童虐待の4つの種類（図1）をあげ、児童虐待の認知について質問したところ、「すべての種類を知っている」が429名、「知っている種類もある」が82名と、全体の99%が児童虐待について認知していた（表1）。

### 図1 <参考> 児童虐待の種類

- ◎身体的虐待（外傷の残る暴力行為、命に危険の及ぶ暴力行為）
- ◎保護の怠慢・拒否・無視（ネグレクト）（食事を与えない、放置、非衛生など）
- ◎性的虐待（近親相姦、性的暴力など）
- ◎心理的虐待（心に傷を与えられる行為、言動、日常生活に支障をきたす精神症状が現れる行為、児童の目前で配偶者に対して暴力（DV）が行われること）

# 研究紀要 第41号

表1 児童虐待について知っていますか

	人数	%
すべての種類を知っている	429	83.1%
知っている種類もある	82	15.9%
あまり知らない	3	0.6%
知らない	0	0.0%
無回答	2	0.4%
計	516	100.0%

続いて、児童虐待についてどのような機会を知ったかについて尋ねたところ（複数回答）、「研修」が378名（35.3%）、「マスメディア」が366名（34.1%）、「文献」が150名（14.0%）、「大学で学んだ」が130名（12.1%）となった（表2）。

表2 児童虐待について知る機会がありますか

	人数	%
研修	378	35.3%
マスメディア	366	34.1%
文献	150	14.0%
大学で学んだ	130	12.1%
その他	35	3.3%
無回答	7	0.7%
学会	6	0.6%
計	1072	100.0%

児童虐待に関連して、スクールソーシャルワーカーと要保護児童対策地域協議会（要対協）の認知についても質問した。スクールソーシャルワーカーについては、「知っている」が435名（84.3%）、「知らない」が74名（14.3%）で、多くの教職員が認知していたが、地方公共団体が被虐待児などの「要保護児童」の早期発見、適切な保護を図るため、関係諸機関により構成し、要保護児童及びその保護者に関する情報交換、支援内容の協議を行う「要保護児童対策地域協議会（要対協）」については、「知っている」が283名（54.8%）、「知らない」が228名（44.2%）という結果となった。

以前と比べて児童虐待を受けた児童生徒が増加しているかどうか尋ねたところ、「増えている」が284名（55.1%）と半数以上だったのに対し、「変わらない」が72名（14.0%）、そして「分からない」が149名（28.9%）という結果だった（表3）。

表3 以前と比べて児童虐待を受けた児童生徒が増えていると思いますか

	人数	%
増えている	284	55.1%
変わらない	72	14.0%
減っている	4	0.8%
分からない	149	28.9%
無回答	6	1.2%
計	515	100.0%

（無効回答 1）

これまで児童虐待についての研修を受けたことがあるか尋ねたところ、「ある」が249名（48.3%）、「ない」が266名と（51.6%）とあるがわずかに上回った。研修を受けた方が受けた研修の場所としては（複数回答）、「教育委員会主催」によるものが139名（42.9%）、「校内」が101名（31.2%）、「大学などの教育機関」が57名（17.6%）であった（表4）。

表4 児童虐待の研修をどこで受けましたか

	人数	%
教育委員会主催	139	42.9%
校内	101	31.2%
大学などの教育機関	57	17.6%
その他	16	4.9%
民間の教育機関	11	3.4%
計	324	100.0%

教員にとって児童虐待に関する学習や研修は必要と思うかという質問に対して、467名（90.5%）が「必要」と回答したが、児童虐待に関する学習や研修はどの段階で必要だと思うかと尋ねたところ（複数回答）、新規採用教員が採用から1年間、教員現場での勤務をしながら教員としての実践的指導力、使命感の養成、教員として求められる知見を獲得するために行う研修である「初任者研修」が311名（26.1%）、「校内研修」が234名（19.6%）、「大学の授業での学習が必要」が211名（17.7%）、「大学の教育課程で必須の内容とすべき」が157名（13.2%）、「10年目研修など法定研修」が140名（11.7%）となった（表5）。教育委員会等での研修や大学段階での学習が必要であるとする回答が30.9%にのぼった。

## 学校現場における児童虐待への対応と課題について

表5 教員にとって児童虐待に関する学習や研修は必要と回答された方で、児童虐待に関する学習や研修はどの段階で必要だと思いますか

	人数	%
初任者研修	311	26.1%
校内研修	234	19.6%
大学の授業での学習が必要	211	17.7%
大学の教育課程で必須の内容とすべき	157	13.2%
10年目研修など法定研修	140	11.7%
免許状更新講習	89	7.5%
民間の団体による研修や勉強会	40	3.4%
その他	2	0.2%
無回答	9	0.8%
計	1193	100.0%

### 2) 児童虐待への対応

本調査では、学校現場の教職員が、実際に児童虐待を受けた、あるいは児童虐待を受けた疑いのある児童生徒と関わったかどうか、また関わった教職員がどのように対応したのかについても調査した。

まず児童虐待を受けた、あるいは児童虐待を受けた疑いのある児童生徒がいたかどうかについては（複数回答）、「担任として受け持った児童生徒がいた」が184名（23.3%）、「授業で担当したクラスにいた105名（13.3%）、配属された学年の児童生徒にいた」が123名（15.6%）、「他学年の児童生徒にいた」が148名（18.8%）、「児童虐待を受けていると思われる児童生徒がいた」が103名（13.1%）となり、何らかの形で関わった教職員の実数は390名と回答者全体の75.6%に上った（表6）。

表6 児童虐待を受けた、あるいは疑われる児童生徒がいましたか

	人数	%
担任として受け持った児童生徒にいた	184	23.3%
授業で担当したクラスにいた	105	13.3%
配属された学年の児童生徒にいた	123	15.6%
他学年の児童生徒にいた	148	18.8%
児童虐待を受けていると思われる児童生徒がいた	103	13.1%
児童虐待を受けた児童生徒はいない	74	9.4%
分からない	43	5.4%
無回答	9	1.1%
計	789	100.0%

何らかの形で関わった390人のうち、関わった児童生徒の人数については、1人が142名（36.9%）、2人が105名（27.3%）で、1～5人までが89.9%となった。

児童生徒が受けた児童虐待の種類については（複数回答）、「身体的虐待」が209名（30.9%）、「保護の怠慢・拒否・無視」が296名（43.8%）、「性的虐待」が61名（9.0%）、「心理的虐待」が93名（13.8%）であった（表7）

表7 どのような種類の虐待を受けていましたか

	人数	%
身体的虐待	209	30.9%
保護の怠慢・拒否・無視	296	43.8%
性的虐待	61	9.0%
心理的虐待	93	13.8%
不明	14	2.1%
無回答	3	0.4%
計	676	100.0%

児童虐待を受けた児童生徒（被虐待児）への対応については（複数回答）、「全校での支援体制のもとで対応した」が242名（20.2%）、「児童相談所と連携して対応した」が184名（15.4%）、「学年で対応した」が148名（12.4%）、「教育委員会と連携して対応した」が141名（11.8%）、「家庭訪問を行った」が119名（9.9%）、「児童相談所に通告した」が117名（9.8%）、「都道府県及び市町村の虐待担当職員や福祉事務所と連携して対応した」が75名（6.3%）となった（表8）。

表8 被虐待児童生徒に対して、どのような対応をしましたか

	人数	%
全校での支援体制のもとで対応した	242	20.2%
児童相談所と連携して対応した	184	15.4%
学年で対応した	148	12.4%
教育委員会と連携して対応した	141	11.8%
家庭訪問を行った	119	9.9%
児童相談所に通告した	117	9.8%
都道府県及び市町村の虐待担当職員や福祉事務所と連携して対応した	75	6.3%
ご自身で対応した	70	5.8%
地域と連携して対応した	28	2.3%
スクールソーシャルワーカーの支援を受けた	27	2.3%
医師と連携して対応した	8	0.7%
何もしなかった	4	0.3%
分からない	12	1.0%
その他	20	1.7%
無回答	3	0.3%
計	1198	100.0%

（無効回答 4）

最後に被虐待児に対する自身の対応について、十分に対応できたかどうかについても尋ねたところ、「十分対応できた」、「まあ対応できた」を合わせると224名（57.7%）だったのに対し、「あまり対応できなかった」、「不十分な対応だった」、を合わせると140名（36.1%）であった（表9）。

表9 被虐待児童生徒に対するご自身の対応についてどのように感じましたか

	人数	%
十分対応できた	19	4.9%
まあ対応できた	205	52.8%
あまり対応できなかった	131	33.8%
不十分な対応だった	9	2.3%
無回答	24	6.2%
計	388	100.0%

（無効回答 2）

### 3) 分析

児童虐待の認知や対応については、教育現場での勤務年数の違いによる児童生徒との関わり長さや経験の多寡によっても影響がみられると仮定した。そこで今回は、前項であげた調査結果について、勤務年数との相関について検討した。ここでは、勤務年数「5年未満」を「若手教員」、勤務年数「26～30年」「30年以上」を「ベテラン教員」と規定して、調査データの分析を行った。分析に際しては、X<sup>2</sup>乗検定を用いて残差分析を行い、5%未満を統計的有意水準とした。

児童虐待の認知に関しては、まず「児童虐待について知る機会」については（複数回答）、「若手教員」は「大学で学んだ」が有意に高く、「研修」「文献」が有意に低い。大学での講義や教職科目で学んだが、その後文献で学ぶというまでの意識はまだない。「ベテラン教員」は「大学で学んだ」が有意に低く、ベテラン教員の中でも「26～30年」の教員では「マスメディア」が有意に高いことから、ニュースや新聞などからの情報を入手する機会が多く、年代的に大学の教職科目で虐待に関して学ぶ機会はなかったことが考えられる（表10）。

「要対協を知っているか」については、「若手教員」は「知らない」が有意に多いのに対して、「ベテラン教員」は「知っている」が有意に多いが、後述するように被虐待児との関わり有無が関係していると考えられる（表11）。

「児童が虐待は増えているか」については、「若手教員」は「増えている」が有意に少なく、「わからない」が有意に多いことから、児童虐待の実態を知らず判断できないことが考えられる。初任者研修のプログラムに取り上げる必要があると考えられる（表12）。



## 学校現場における児童虐待への対応と課題について

「児童虐待に関する学習・研修はどの段階で必要か」に関しては、「若手教員」は、「大学の授業での学習」「初任者研修」が有意に多く、「免許状更新講習」が有意に少ない。一方、「30年以上」の「ベテラン教員」は「免許状更新講習」が多い。若手教員は、前述の通り「大学の授業での学習」を体験してきており、現場に出てその必要性を強く感じているといえる。また、「免許状更新講習」まで時間があるため、「初任者研修」で早い時期にさらに学びたいと考えていることがうかがえる（表 13）。

続いて、虐待への対応に関しては、「児童虐待を疑ったときに児相、福祉事務所、警察等に通告したか」について、「若手教員」は経験が無いた

めか「迷ったがしなかった」が有意に多く、「児童相談所」「虐待担当職員や福祉事務所」は有意に少ない。「ベテラン教員」は、「虐待担当職員や福祉事務所」が有意に多く、経験値も高いためか「迷ったがしなかった」は有意に少ない（表 14）。

「被虐待児童生徒に対するご自身の対応」については、「若手教員」が「あまり対応できなかった」が有意に多く、一方「30年以上」の「ベテラン教員」は「まあ対応できた」が有意に多かった。勤務年数の経験による差もあるが、一方で勤務年数に関係なく被虐待児への対応が求められることを考えると、「若手教員」がある程度対応できるような取り組みが必要であると考えられる（表 15）。

表 10 児童虐待について知る機会がありますか

	勤続年数						
	～ 5	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	30 ～
研修	-1.964*	-0.095	0.276	1.525	0.079	-0.057	0.974
学会	-0.338	0.131	-0.78	-0.583	-0.753	1.41	0.403
文献	-2.759**	0.07	0.477	-1.127	1.076	1.027	1.337
マスメディア	-1.749	-0.899	-1.076	1.126	0.531	2.125*	0.517
大学で学んだ	9.802**	1.352	0.094	-2.028*	-1.678	-4.247**	-5.032**
その他	-2.288*	0.56	1.215	-0.599	-1.788	-0.257	2.569*
無回答	-0.674	-1.182	0.33	-0.674	2.932**	-0.094	-0.072

\*p<.05 \*\*p<.01

表 11 要保護児童対策地域協議会を知っていますか

	勤続年数（年）						
	～ 5	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	30 ～
知っている	-4.265**	-0.947	-1.668	0.501	0.468	2.025*	3.626**
知らない	4.459**	0.838	1.784	-0.421	-0.353	-2.129*	-3.829**
無回答	-1.046	0.619	-0.635	-0.458	-0.65	0.561	1.105

\*p<.05 \*\*p<.01

表 12 以前と比べて児童虐待を受けた児童生徒が増えていると思いますか

	勤続年数（年）						
	～ 5	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	30 ～
増えている	-3.153**	-1.186	-0.1	0.098	1.396	1.292	1.931
変わらない	-0.305	0.376	-0.616	-0.276	0.591	-0.193	0.289
減っている	-1.047	-0.819	1.109	-0.458	-0.651	-0.845	2.262*
分からない	3.718**	1.413	0.208	0.326	-1.661	-1.13	-2.877**
無回答	0.718	-1.005	0.647	-0.562	-0.799	0.111	0.428

\*p<.05 \*\*p<.01

# 研究紀要 第41号

表 13 児童虐待に関する学習や研修はどの段階で必要だと思いますか

	勤続年数（年）						
	～ 5	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	30 ～
大学の授業での学習が必要	3.236**	1.095	-1.218	-1.113	0.2	-1.038	-1.396
大学の教育課程で必須の内容とすべき	-1.361	-0.566	-0.567	1.293	1	-0.148	0.759
初任者研修	2.524*	-0.495	0.395	-0.63	0.108	-1.062	-0.858
校内研修	-1.216	1.05	0.978	-0.797	-1.377	0.719	0.273
10年目研修など法定研修	-0.218	-1.081	0.55	1.324	0.964	-0.608	-0.145
免許状更新講習	-2.27*	-0.28	1.332	-0.692	-1.23	0.277	2.098*
教育委員会での研修	-1.773	0.09	-0.476	0.481	-0.06	0.659	0.963
民間の団体による研修や勉強会	-1.174	0.01	-1.565	1.469	0.115	1.732	-0.242
その他	-0.637	-0.534	1.926	-0.325	-0.458	1.223	-0.909
無回答	0.433	-0.122	-0.987	-0.692	1.31	2.16*	-1.934*

\*p<.05 \*\*p<.01

表 14 児童虐待を疑ったときに児童相談所や福祉事務所、警察等に通告しましたか

	勤続年数（年）						
	～ 5	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	30 ～
児童相談所に通告した	-3.45**	-0.448	3.047**	-0.288	1.842	0.012	0.471
都道府県及び市町村の虐待担当職員や福祉事務所に通告した	-2.208*	-0.52	-1.33	1.16	-0.718	0.597	2.654**
警察に通告した	-0.393	-1.09	0.278	0.002	-0.464	0.249	1.129
通告すべきか迷ったが通告しなかった	4.00**	0.38	0.364	0.061	-0.402	-1.731	-2.559*
通告する必要はないと判断した	0.58	1.333	0.065	1.168	-0.915	-1.423	-0.516
その他	4.408**	-0.183	-2.092*	-0.694	-0.484	0.012	-1.828
無回答	-0.831	0.749	-0.054	-0.949	0.189	1.024	-0.249

\*p<.05 \*\*p<.01

表 15 被虐待児童生徒に対する自身の対応についてどのように感じましたか

	勤続年数（年）						
	～ 5	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	30 ～
十分対応できた	-2.035*	0.714	-0.678	-0.054	0.858	0.094	0.972
まあ対応できた	-3.358**	-0.745	0.165	-0.936	1.352	1.129	2.00*
あまり対応できなかった	3.759**	0.728	-0.182	-0.519	-1.025	-1.292	-1.657
不十分な対応だった	1.304	-0.354	0.138	0.739	-1.014	-0.334	-0.338
無回答	0.602	-0.311	0.547	2.563*	-0.936	0.326	-1.572

\*p<.05 \*\*p<.01

## 学校現場における児童虐待への対応と課題について

### 4. 考察と課題

前節では、調査結果を「若手教員」と「ベテラン教員」との対比で分析を試みた。ここでは、上記の分析をもとに、以下の2点について考察を行った。

#### 1) 研修の必要性和時期

今回は「若手教員」と「ベテラン教員」との対比で検討した。勤務年数による経験の差はある一方、児童虐待が社会問題化し、次第に教育現場の課題となっていく過程で、「若手」「ベテラン」それぞれの教員がどの段階で児童虐待の問題に接したか、そのタイミングにより、どのような形で児童虐待の理解や学習が必要かの差異がみられた。勤務年数26年以上の「ベテラン教員」が採用された1992年以前は児童虐待が社会問題としては認知されず、採用当初この問題を学校で対応することは想定されていなかったため、児童虐待への対応が求められた時点で自ら学習する機会が必要となったと想定される。一方、「若手教員」の多くは前項の表10にあるように大学教育の段階でこの問題について認知し、学んでいることから、児童虐待について基本的な学習をしていることが想定されている。ただ、表11にあるように、要対協の認知については、ベテラン教員の認知が有意に高い（「知っている」が高い）のに対して、若手教員の認知が有意に低い（「知らない」が多い）ことから、実際に被虐待児に対応した経験により認知が高まる事柄については認識されていないことも考えられる。

そこで、いつ、どの段階で児童虐待についての学習が必要かについてであるが、表13の分析結果から、「若手教員」は大学の授業や初任者研修での学習が必要であるという回答が有意に高いことを踏まえ、大学での教員養成課程の段階から採用後の早い時期で児童虐待についての学習や対応について学ぶ機会が必要であると考えられる。「ベテラン教員」については、様々な機会での研修の必要性を感じているが、免許状更新講習が有意に高い値であることから、免許状更新講習における児童虐待の研修に意義があると考えられていることがうかがえる。

#### 2) 児童虐待への対応

前述の通り、「若手教員」の多くが採用段階で児童虐待について学習をしており、児童虐待への認知の高さがうかがえるが、表12「児童が虐待は増えているか」の質問に対して、若手教員は「増えている」が有意に少なく、「分からない」が有意に多いことから、児童虐待の実態を実感できず判断できないことが考えられる。さらに、表14の実際に自身が児童虐待の疑いがある児童生徒と接した際に対応できたかという点についても、「児童相談所に通告した」「都道府県及び市町村の虐待担当職員や福祉事務所に通告した」と「通告すべきか迷ったが通告しなかった」が有意に少なく、「ベテラン教員」がそれぞれ有意に高い数値であるのと比べて対照的な結果となった。「若手教員」は「ベテラン教員」と比較して、被虐待児と関わる機会がないか、少ないことが想像される。「若手教員」の回答で「その他」を選んだ51名のうち37名がそうした経験がない、疑ったことはないと自由記述で記していることから裏付けられる。だが、もし虐待を疑うケースに遭遇した際には虐待かどうかの見極めができるかどうか、さらに躊躇なく通告できるかが児童生徒を保護する上で重要な問題となる。いうまでもなく、教職員は児童虐待の防止等に関する法律において、児童虐待の早期発見に努める義務（第5条）があり、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した場合には通告する義務がある（第6条）。疑わしい場合も含め、確実に被虐待児の支援を可能にするためには、適切な対応が可能になる校内の連携体制のみならず、教職員自身が児童の問題行動等で気になる児童生徒と対応する際、その背景に児童虐待があるかどうかを疑うことも必要であると考ええる。児童虐待に関する研修や校内連携等のみならず、児童虐待の問題に対する教職員の意識を高めるための施策が必要であると考ええる。

### 5. 結語

本研究では、小中学校の教育現場における児童虐待の対応について検討を試みた。調査では

回答者の4分の3以上の教職員が、被虐待児を認知し、対応に当たっていることが明らかになった。スクールソーシャルワーカーの峯本耕治が、学校教育を「貧困と児童虐待から生じる＜不利＞と世代間連鎖を防止する最大の公的システム」と述べている<sup>1</sup>ように、学校が被虐待児をサポートするうえできわめて重要で効果的な役割を担う機関となっている。一方で、採用段階で児童虐待について学習する機会が多い若手教員については、被虐待児に遭遇した際に、適切に対応できるかどうかの課題がみえた。また、「中堅」や「ベテラン教員」に関しても、実際に被虐待児や保護者との対応が求められているなか、実践的な研修や諸機関との連携が必要である。折しも千葉県野田市で痛ましい虐待死事件が起こった。救える可能性があった命が、不幸にしてその機会を得ることはなかった。事件はまだ調査中のため断定的なことはいえないが、学校での適切な対応があれば、このような最悪の結果を防ぐ可能性があったのではないかと推測される。今回の事件によって、図らずも児童虐待対応において、学校現場が大変重要な機関であることを改めて実感させる機会となった。今後、学校現場で被虐待児をサポートするためにどのような手立てが必要か、今回の調査結果を引き続き分析し、検討したい。

(Endnotes)

- 1 松本伊智朗編著『子ども虐待と貧困－「忘れられた子ども」のいない社会をめざして』（明石書店、2010）